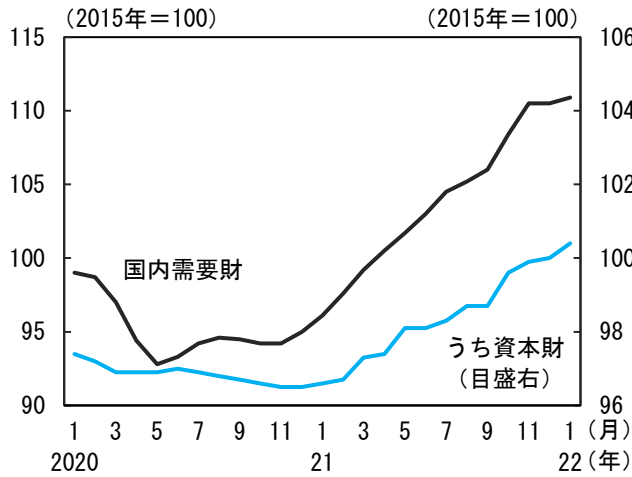


資本財価格の動向と機械投資への影響

<ポイント>

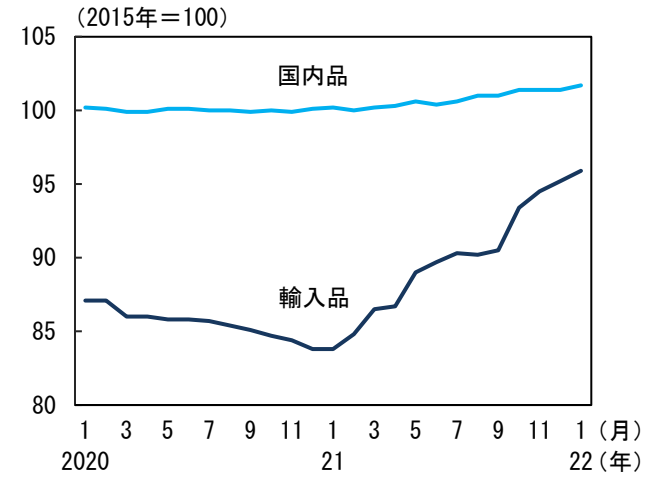
1. 2021年に入り、我が国では素原材料を中心に企業が直面する物価（企業物価）の上昇が目立つが、設備投資の5割弱を占める資本財の価格も例外ではない。国内需要財（国内品と輸入品）全体の価格に比べれば上昇ペースこそ緩やかであるものの、2022年1月の資本財価格は前年比+3.9%（国内需要財は同+15.4%）となった（図1）。また、資本財を国内品と輸入品に分けてみると、約8割を占める国内品（同+1.5%）に比べ、約2割を占める輸入品（同+14.4%）で円安の影響もあり顕著な価格上昇がみられる（図2）。
2. 最近の資本財価格の変動についてより詳しくみるため、2020年末以降の累積物価上昇率を寄与度分解したところ（図3）、2021年5月頃から「情報通信機器」と「電気機器」の寄与が拡大していることに加えて、2021年年央以降は「業務用機器」の押上げも目立っている。特に、2022年1月時点では「情報通信機器」と「電気機器」の2分類で資本財価格上昇の半分程度を説明できる。その内訳をみると、輸入品を中心にいくつかの品目では2022年1月時点で2020年末対比1割以上の価格上昇がみられた。分類ごとにウエイトが相対的に大きい品目をみると、業務用機器では「複写機」、情報通信機器では「搬送装置」や「サーバ」、電気機器では「太陽電池」、「電力変換装置」、「電気計測機器」の価格上昇が目立っている（図4）。
3. これらの品目のうち「複写機」については、半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、部品供給が滞ったことの影響が出ているとみられ、供給制約を受けた価格上昇が生じている可能性がある。また、情報通信機器や電気機器に分類される品目についても、半導体等部品不足による影響が及んでいるほか、デジタル化を背景に製品それ自体の需要が高まり価格が上昇している可能性もある。さらに、「太陽電池」については、中国の電力不足などが太陽電池パネルの主要な生産国である同国での減産につながり、原材料高騰も相まって価格が上昇しているとみられる。
4. 価格の上昇は、金額ベースで表示される数値を見かけ上増加させるため、経済活動への影響を考える上では、価格変動の影響を除いた実質値をみることも重要である。例えば、機械投資の動向を示す資本財総供給は価格上昇の影響を受けない数量ベースの指標であるが、資本財総供給（うち国産品）の先行指標とみられている機械受注（民需除く船舶・電力）は金額ベースの名目値しか公表されていないため、両者の動きを比較するためには機械受注における価格上昇分を割り引いてみる必要がある。そこで、資本財の国内品価格を使って機械受注を実質化すると、現時点では、国内品については価格の上昇が緩やかであることから、実質ベースでも機械受注は依然持ち直しの動きがみられる。資本財総供給が機械受注の動きに一定程度のラグを伴って変動することを踏まえれば、このところ力強さを欠く機械投資が持ち直しに転じることも期待される（図5、6）。一方、国内外でオミクロン株の感染拡大や原材料価格上昇が進んでおり、こうした動きが国内品を含めた資本財価格や機械投資に与える影響には十分注意が必要である。

図1 企業物価（国内需要財と資本財）



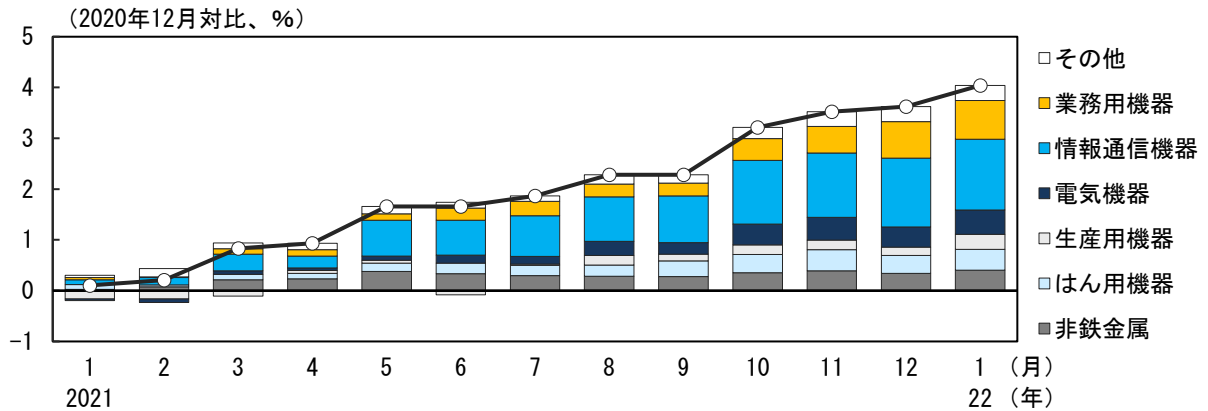
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。

図2 資本財価格（国内品と輸入品）



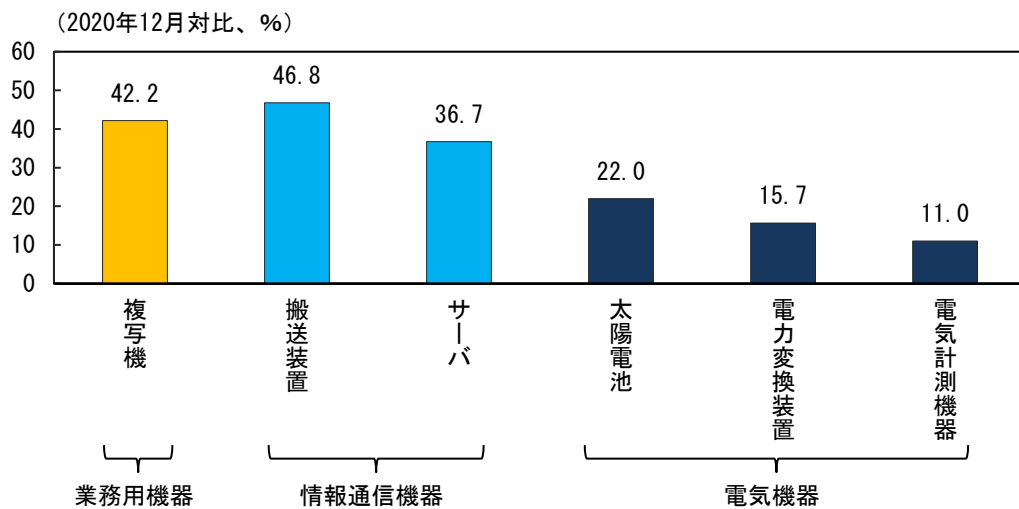
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。

図3 資本財価格の累積寄与度分解



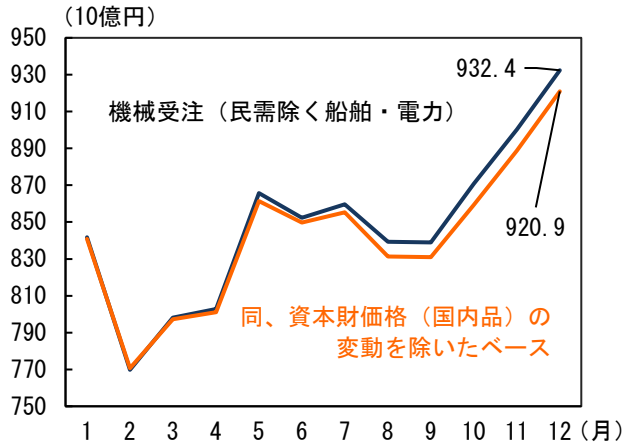
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。

図4 主な品目（いずれも輸入品）の価格上昇率（2022年1月時点）



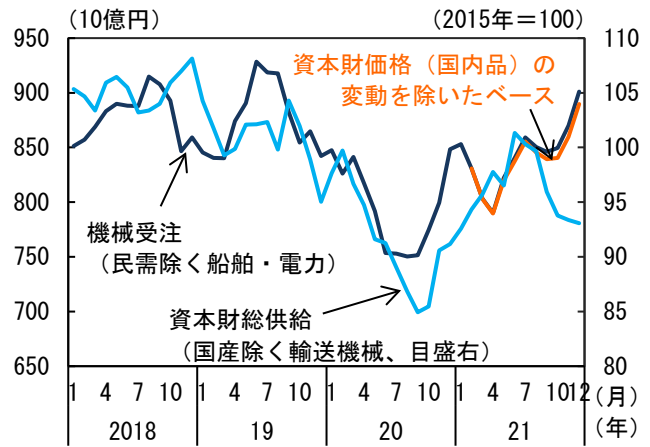
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。

図5 機械受注（2021年）



（備考）日本銀行「企業物価指数」、内閣府「機械受注統計調査」により作成。機械受注は季節調整値。

図6 機械受注と資本財総供給（3か月移動平均）



（備考）日本銀行「企業物価指数」、内閣府「機械受注統計調査」、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。機械受注と資本財総供給は季節調整値。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付
久保 達郎（直通 03-6257-1566）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。